

中国人留学生の友人関係に関する体験の否定的認識と 友人関係への不満、原因帰属の関連について

小 松 翠

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科
『人間文化創成科学論叢』第15巻（2012年）
2013年3月発行 抜刷

中国人留学生の友人関係に関する体験の否定的認識と 友人関係への不満、原因帰属の関連について

小 松 翠*

The relationship between Chinese students' negative perceptions, dissatisfaction, and causal attribution toward their association with Japanese students

KOMATSU Midori

Abstract

This research aims to examine the relationship between Chinese students' negative perceptions, dissatisfaction, and causal attribution toward their association with Japanese students. I conducted a questionnaire survey of 119 Chinese students and completed a statistical analysis of the data obtained. In the first part of the study, I investigated the relationship between the Chinese students' negative perceptions and their level of satisfaction concerning friendships. The results indicated that the level of satisfaction is influenced by negative perceptions of 'a sense of discrimination' and 'a failure of exchange'. In the second part of the study, I investigated the relationship between a student's negative perceptions and the causal attribution for dissatisfaction with their friendships. The results indicated that the 'social external factor' was influenced by the negative perceptions of 'a failure of exchange', while the 'personal inner factor' was influenced by 'a sense of discrimination' and 'the current year at university'. Additionally, the 'personal external factor' was influenced by 'a sense of discrimination'. Together, these findings suggest the importance of creating an environment to facilitate positive cross-cultural exchange on campus. Moreover, it is demonstrated that when Chinese students feel discriminated against, it is difficult for them to make friendships.

Key words: Chinese students, Cross-cultural exchange, negative perceptions, dissatisfaction, causal attribution

1. 問題の所在と研究目的

「留学生受け入れ30万人計画」¹⁾等の影響により日本の留学生受け入れ数は、量的側面においては一定の受け入れの成果が出ているものの²⁾、質的側面では留学生が抱える様々な問題が山積している。とりわけ、ホスト国の人々との間の異文化間交流の問題は留学生を取り巻く生活や人間関係の根幹に関わるため重要である(田中・松尾, 2003)。

加賀美(1999)は留学生の抱える問題を心理相談の現場からマクロレベル、メゾレベル、ミクロレベルの3つのレベルに分類し、マクロレベルの問題を「経済問題・住居問題」、ミクロレベルの問題を「日本語学習や健康心理に関する問題」とし、この2つをつなぐメゾレベルの問題として「情報提供や対人関係などの問題」を挙げ

キーワード：中国人留学生 異文化間交流 否定的認識 不満 原因帰属

*平成21年度生 比較社会文化学専攻

ている。また、Brislin (1981) は滞在国の文化を知り、日常生活を円滑に送るための異文化適応の概念の中心に、「個人の満足」、「強度のストレスがなく日常生活が機能できること」、ホストとの対人関係に関連して「現地の人々から受け入れられていると知覚すること」の3条件を挙げている。これらの研究から、異文化滞在におけるホスト社会の人々との異文化間交流の重要性が明らかになっている。

異文化間交流についての理論的枠組みとしては「接触仮説」がある。これを提唱したAllport (1954) によると、異文化間交流におけるどのような種類の接触でも集団に対しての好意的な感情がもたらされるわけではなく、ある一定の条件を満たした接触でなければ、集団間接触は効果的に行われぬ。その条件とは、第一に対等な地位関係、第二に共通の目標を持つ協働、第三に社会的制度的な支持、第四に親密な接触である。日本における接触仮説を理論的枠組みにした留学生研究においても、これらの条件は中核とされており、おおむね仮説を支持する結果が出ている (高井, 1994; 加賀美, 2006)。

一方で、異文化間交流が円滑に行われていないことが多くの研究で指摘されている (横田, 1991; 坪井, 1994)。中国人学生と日本人学生の接触や異文化間交流に関する研究について述べると、戦 (2007) は中国人留学生を対象に日本人学生との友人関係を検討した結果、約93%が他国の友人を望みながら個人的で親密な関係には至っていないと指摘している。また、中国人留学生の異文化間交流について、期待と現実の接触体験のギャップの認識を検討した石原 (2011) は、日本人学生との対等な協働関係や双方向的な交流をあまり目指そうとはせず、出身地域や母国への関心を日本人学生に一方的に求めており、さらに、年齢の高い留学生のほうが被差別感を感じやすい傾向を示している。これらの研究から、留学生の日本人学生との交流に対する期待と実際の交流にはギャップがあり、異文化間交流上の困難が示唆された。

こうした異文化間交流上の困難が留学生自身やホストである日本人側への認識にどのように影響するのかを検討するためには、Heider (1958) の原因帰属理論が有効な示唆を与えている。この原因帰属理論によると、出来事の結果をどのように帰属するかは自己の能力や意思などの個人要因と状況や偶発性などの環境要因の2つの要因の相互作用により決定される。原因帰属は他者の行動を理解し、環境によりよく適応するために行われるので (Brislin, 1981)、異文化滞在者である留学生がホスト国の人々との交流体験の困難に関してどのような帰属をしているのか検討することは重要である。帰属理論に関しては後続の研究によってさまざまな発展的モデルが示されてきたが、Ross (1977) は、人は他者の社会的行動の原因を推測する際、状況や環境といった外的要因を十分に考慮せず、その個人の属性や特性といった内的要因に過度に帰属させる一般的な傾向を「基本的な帰属の誤り」として示した。Ross (1977) のモデルを基盤として、帰属の誤りやバイアスについての理論が多く検討されているが、そのうちJohnson, Feigenbaum & Weisbeg (1964) は、自分の成功は自分の能力や努力などの内的要因に、自分の失敗は運や課題の困難さなどの外的要因に帰属させやすい傾向として「セルフ・サービングバイアス」を示した。さらにPettigrew (1979) によるとRoss (1977) の提唱した帰属判断における誤りは、個人に対する判断だけでなく個人が属する集団全体に対する判断にも及ぶ。つまり、自分が所属していない外集団の人々の好ましくない行動に関しては外集団の人々の態度や能力などの内的要因が原因とされやすく、好ましい行動については環境や状況などの外的要因が原因とされやすい。一方、通常自分が所属している内集団の人々の好ましくない行動に関しては外的要因が原因とされやすく、好ましい行動については内的要因が原因とされやすい。このような集団間の帰属の誤りを実証する研究として、Ariyanto, Hornsey & Gallois (2009) は、集団間葛藤の要因を探るため、インドネシア人のキリスト教徒集団、イスラム教集団を対象に両集団間の仮定の暴行事件に対する原因帰属を調査したところ、両集団ともに外集団の行為である場合に外集団の人々の性格等の内的要因により原因を帰属させていた。また、Tajfel & Billig (1974) は集団への愛着や帰属意識から内集団成員は自集団の成員に対してより好意的な態度をとり、外集団成員に対しては非好意的な態度をとる「内集団ひいき」が生じることを実証している。これらの研究が示す帰属の誤りやバイアスが生じる理由は内集団の肯定的な印象を維持したり、偏見などの外集団の否定的な印象を形成・維持したりするためだと考えられている (Pettigrew, 1979)。しかし、これらの帰属に関する研究はホスト国やマジョリティの民族集団の人々を内集団とし、彼らからみた外国人やマイノリティの民族集団等の外集団との関係についての原因帰属について検討を行ったものがほとんどである。さらに、留学生の日本人学生に対する交流の原因帰属についての調査は数少ないが、田中 (1995) では対人関係の困難の原因認知について日本人側の知識や態度などに原因があるとする傾向が示唆されている。

以上より在日留学生は外集団である日本人学生との交流において、日本人学生側の行動が好ましくないと認知し、不満を感じた際に日本人学生側の態度や努力などの要因に、より原因を帰属させることが推測される。

また、他者の行動に原因を感じる時、人は攻撃的になりやすいとされているため（大淵，1982）、対人関係上の困難を日本人学生側の要因に帰属させる際、好意的な関係がうまくいかないことも考えられる。例えば、大淵・小嶋（1999）は、敵意帰属をする人々は主張的方略と攻撃方略を選択することが多いことを見出した。また、異文化接触場面に関しては、加賀美・大淵（2004）は、中国人学生、韓国人学生、日本人教師が葛藤原因を文化要因、学生の個人要因、教師の個人要因のうちどの要因に帰属させ、要因の帰属がどのような葛藤解決方略の選択につながっていくかを検討したところ、外国人学生が文化要因に原因を帰属させる場合は回避方略、学生の個人要因の場合は協調方略、外集団成員である教師の個人要因の場合は対決方略をとりやすいなどの傾向を明らかにしている。このことは外的な原因帰属によって、否定的な次の行動へ移行する可能性を示すものであり、留学生と日本人学生の異文化間交流においても重要な知見である。

特に、ここ数十年間での国情の変化やメディアの多様化が著しい中国出身の留学生は、日本の大衆文化や先進性に対して憧れや興味を示しつつ、過去の戦争や植民地支配の歴史から否定的感情を持つアンビバレントな感情（加賀美・守谷・岩井・朴・沈，2008）があることが推測されるため、日本人集団や日本社会に対する原因帰属が否定的感情を引き起こし、対日イメージや対日感情が悪化し、友好関係を阻むことが考えられる。そのため、中国人留学生の友人関係に関する体験の否定的認識、友人関係における不満及びの原因帰属との関連について検討する必要がある。また、留学生の友人関係に関する個別の体験から得られた否定的認識のうち、どのような要因が友人関係の不満感をもたらすのかについてはいまだ体系的な検討が行われていない。そこで本研究では、研究課題1として、「友人関係に関する体験の否定的認識」が「友人関係満足度」にどのように関連しているのかを明らかにすることを目的とする。さらに、交流に関する否定的体験からくる友人関係への不満は日本人学生の個人要因や環境といった外的要因、留学生側の内的要因などどのような原因に帰属されていくのかについての検討はいまだ行われていない。そこで、研究課題2として、友人関係に不満を持つ中国人留学生を対象として「留学生の友人関係に関する体験の否定的認識」と「友人関係不満の原因帰属」の関連はどのようなものかについて検討することを目的とする。なお本研究では、現在、留学生数が最も多く、今後も留学生交流の重要な位置を占めると考えられる中国人留学生³⁾を対象者とした。

2. 方法

2008年3月、日本の大学または大学院に所属している留学生18名に対して半構造化インタビューを実施し、日本人学生との接触や交流等について自由に語ってもらった。そこで得られた意見をKJ法（川喜多，1970）で分類したものを基に、先行研究からの知見と併せて質問項目を作成した。その後、予備調査を行い質問紙の再調整を行った。質問項目は「友人関係に関する体験の否定的認識」40項目、「友人関係満足度」1項目、「友人関係への不満の原因帰属」9項目、「フェイスシート」から構成される。評定法として「友人関係に関する体験の否定的認識」は4段階評定、「友人関係満足度」及び「友人関係不満の原因帰属」は5段階評定を用いた。翻訳に関しては、日本語版を作成した後、バックトランスレーション法による翻訳を行い、中国語版を作成した。

本調査は同年9月から10月にかけて、日本の大学・大学院に所属する中国人留学生を対象に質問紙を配布・回収する形で行った。回収率は83%で回答に著しく不備があったものを除いた結果、有効回答数は119部となった。本調査対象者の主な属性については表1のとおりである。なお、研究課題2では、研究課題1の対象者（119名）

表1 研究課題1・2の調査対象者の属性（カッコ内は研究課題2の対象者数）

性別	男性53名 (33) / 女性66名 (38)
年齢	20歳～25歳56名 (29) / 25歳～30歳57名 (41) / 30歳以上4名 (1) / 不明2名 (0)
国立・私立	国立22名 (12) / 私立94名 (59) / 不明3名 (0)
在籍課程	学部生96名 (64) / 修士20名 (7) / 博士3名 (0)
日本滞在期間	1年未満15名 (6) / 1年～3年47名 (25) / 3年～5年39名 (31) / 5年以上18名 (9)

のうち「友人関係満足度」において、友人関係への不満を示す「あまり満足していない」及び「まったく満足していない」の2項目を回答した71名を対象者とし、「友人関係不満」とした。

3. 結果

3-1 研究課題1「友人関係に関する体験の否定的認識」と「友人関係満足度」の関連についての結果

「友人関係に関する体験の否定的認識」については、119名を対象にした石原(2011)で抽出された『被差別感』、『対等な協働関係の不成立』、『関係形成の障害』、『交流不全』、『交流スタイルの相違による障害』の5因子を用いた。ここでは、「友人関係に関する体験の否定的認識」と「友人関係満足度」の関連を明らかにするため、「友人関係に関する体験の否定的認識」を説明変数、「友人関係満足度」を基準変数とする強制投入法による重回帰分析を行った結果、「友人関係満足度」に有意な影響を及ぼす変数は『被差別感』、『交流不全』であることが明らかになった(表2)。つまり、被差別認識を持ち、交流が機能していないと感じる中国人留学生は友人関係に満足しない傾向が示された。

表2 「友人関係に関する体験の否定的認識」を説明変数、「友人関係満足度」を基準変数とした重回帰分析の結果

説明変数	基準変数
	友人関係満足度
被差別感	-0.380**
対等な協働の不成立	-0.021
関係形成の障害	-0.076
交流不全	-0.202**
交流スタイルの相違による障害	-0.031
R ² 決定係数	0.205***

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ (数値は標準偏回帰係数)

3-2 研究課題2「友人関係に関する体験の否定的認識」と「友人関係不満の原因帰属」の関連についての結果

「友人関係に関する体験の否定的認識」について、研究課題2の「あまり満足していない」及び「まったく満足していない」の2項目に回答した「友人関係不満」を持つ71名を対象者で主因子法、プロマックス回転による因子分析を行い、因子負荷が低い項目(.35以下)や複数の因子にまたがって高い項目を削除した結果、石原(2011)と同様の5因子『被差別感』、『関係形成の障害』、『対等な協働の不成立』、『交流不全』、『交流スタイルの相違による障害』が抽出された(表3)⁴⁾。次に、「友人関係不満の原因帰属」の構造を把握するため同様に主因子法、プロマックス回転による因子分析を行い、因子負荷が低い項目(.35以下)や複数の因子にまたがって高い項目を削除した結果、3因子が抽出され、第1因子は「文化が違うから」、「周囲の環境が良くないから」などの社会的な外的要素に関する3項目から構成されるため『社会的外的要因』、第2因子は「自分が努力しなかったから」、「自分が積極的ではなかったから」などの中国人留学生自身の内的要素に関する2項目から成るため『人的内的要因』、第3因子は「相手が積極的ではなかったから」、「相手の自分に対する態度が良くないから」などの日本人学生側の外的要素に関する3項目から構成されるため『人的外的要因』と命名した(表4)。

次に、「友人関係に関する体験の否定的認識」と「友人関係不満の原因帰属」の関連を明らかにするため、「友人関係に関する体験の否定的認識」及び「学年」を説明変数、「友人関係不満の原因帰属」を基準変数とする強制投入法による重回帰分析を行った(表5)。その結果、『社会的外的要因』に有意な影響を及ぼす変数は『交流不全』で、交流やコミュニケーションが機能していないと感じる留学生は友人関係に対する不満の原因を環境や文化差などの『社会的外的要因』に帰属させる傾向が明らかになった。また、『人的内的要因』に有意な影響を及ぼす変数は『被差別感』と『学年』で、被差別感を持たない、学年の低い留学生は自身の努力不足など『人的内的要因』に原因を帰属させる傾向が示された。次に、『人的外的要因』に有意な影響を及ぼす変数は『被差別感』

表3 「友人関係に関する体験の否定的認識」の因子分析の結果

	F1	F2	F3	F4	F5	
第1因子 被差別感 ($\alpha = .876$)						
自分の性格が悪いと言われた	0.854	-0.024	-0.004	-0.230	0.081	
自分の行動が非常識だと言われた	0.743	-0.140	-0.072	-0.023	0.171	
サークルやクラブに入ろうとしたら留学生だという理由で断られた	0.678	0.087	0.018	0.052	-0.188	
自分の外見が目立っており変だと言われた	0.666	0.070	-0.049	0.086	0.124	
自分の母国を傷つけるようなことを言われた	0.647	0.028	-0.064	-0.072	-0.038	
第2因子 関係形成の障害 ($\alpha = .866$)						
嫌なことを無理やり頼まれた	-0.077	0.944	0.099	-0.217	0.018	
仲良くしようと思ったら日本人学生は自分の母国語を勉強したいとだけだった	0.154	0.777	0.023	0.099	-0.093	
日本人学生と一緒に遊ぶ、食事をするなどの約束をしたがその後約束を先延ばしにされて実現しなかった	-0.041	0.683	-0.186	0.147	0.147	
第3因子 対等な協働関係の不成立 ($\alpha = .853$)						
日本人学生は先輩・後輩という関係を強調するので気軽に友人になりにくかった	-0.173	-0.039	0.830	0.068	-0.099	
授業のグループ活動や共同研究があっても自分はひとりで作業をしていた	0.120	0.026	0.648	-0.055	0.252	
日本人学生は自分をお客様扱いしていて対等な立場で接してこなかった	-0.089	-0.011	0.618	0.057	0.214	
授業や研究活動では日本人学生と話し合うことなくいつも一人で勉強や研究を行っている	0.132	-0.016	0.585	-0.102	-0.180	
第4因子 交流不全感 ($\alpha = .822$)						
国際交流パーティーや国際交流会に参加したが、その場限りの関係で終わってしまった	-0.105	0.038	-0.012	0.730	0.043	
家に招待してくれなかった	0.041	-0.026	-0.036	0.402	-0.284	
日本語での会話なので微妙なニュアンスを伝えたり理解することができなかった	0.151	-0.040	0.072	0.378	0.242	
第5因子 交流スタイルの相違による障害 ($\alpha = .803$)						
日本人学生はグループで行動することを好むが自分は個人で行動するほうが好きなので友人になりにくかった	-0.047	-0.020	0.034	-0.068	0.461	
日本人はお互いに遠慮することを好むので親しくなりにくかった	0.035	0.174	0.094	0.090	0.452	
日本人学生の遊びはお金がかかるので一緒に遊びに行けなかった	0.049	0.124	0.019	0.123	0.438	
	因子相関行列	I	II	III	IV	V
	I	—	0.144	0.296	0.062	0.194
	II		—	0.059	0.084	0.07
	III			—	-0.03	0.223
	IV				—	0.351
	V					—

表4 「友人関係不満の原因帰属」因子分析の結果

	F1	F2	F3	
第1因子 社会的外的要因 ($\alpha = .852$)				
たまたまそうであったから	0.877	-0.055	0.031	
文化が違うから	0.792	-0.080	-0.097	
周囲の環境が良くないから	0.773	0.085	0.068	
第2因子 人的内的要因 ($\alpha = .823$)				
自分が努力しなかったから	0.103	0.730	0.110	
自分が積極的ではなかったから	-0.160	0.654	-0.014	
第3因子 人的外的要因 ($\alpha = .819$)				
相手が積極的ではなかったから	-0.064	0.072	0.733	
相手の自分に対する態度が良くないから	-0.046	-0.329	0.481	
相手が努力しなかったから	0.134	0.153	0.421	
	因子相関行列	I	II	III
	I	—	-0.044	0.088
	II		—	0.057
	III			—

表5 「友人関係に関する体験の否定的認識」を説明変数「友人関係不満の原因帰属」を基準変数とした重回帰分析の結果

説明変数	基準変数		
	社会的外的要因	人的内的要因	人的外的要因
被差別感	0.094	-0.384**	0.524**
対等な協働の不成立	0.023	-0.018	-0.170
関係形成の障害	-0.048	-0.105	-0.087
交流不全	0.514***	-0.004	0.041
交流スタイルの相違による障害	0.131	-0.258	0.258
学年	0.168	-0.249*	0.076
R ² 決定係数	0.249**	0.296**	0.325**

***p<.001 **p<.01 *p<.05 (数値は標準偏回帰係数)

で、被差別感が強い留學生は日本人学生側の消極性などの『人的外的要因』に原因を帰属させる傾向が示された。

4. 考察

本研究の結果を要約すると、研究課題1では、119名を対象に「友人関係に関する体験の否定的認識」と「友人関係満足度」の関連を検討した結果、「友人関係満足度」に『被差別感』、『交流不全』が影響を及ぼしていた。研究課題2では、友人関係に不満を持つ71名を対象に「友人関係に関する体験の否定的認識」の因子分析を行った結果、『被差別感』、『関係形成の障害』、『対等な協働の不成立』、『交流不全』、『交流スタイルの相違による障害』の5因子が得られ、「友人関係不満の原因帰属」の因子分析の結果、『社会的外的要因』、『人的内的要因』、『人的外的要因』の3因子が得られた。「友人関係に関する体験の否定的認識」と「友人関係不満の原因帰属」の関連を検討した結果、『社会的外的要因』には『交流不全』、『人的内的要因』には『被差別感』及び『学年』、『人的内的要因』には『被差別感』が影響を及ぼしていた。以下では、研究課題1、研究課題2について考察を述べ、まとめと今後の課題について論じる。

4-1 研究課題1「友人関係に関する体験の否定的認識」と「友人関係満足度」の関連についての考察

まず、研究課題1における「友人関係満足度」に影響を及ぼした『被差別感』、『交流不全』について考察を行う。『被差別感』は、「外国人に対する日本人の態度・偏見・差別(岩男・萩原, 1988)」や「日本人の欧米志向とアジア蔑視の態度(坪井, 1994)」として指摘されており、本研究の予備調査においても留學生によって日本人学生の態度や言動から偏見や差別感を感じる事が語られている。また、『交流不全』は国際交流パーティーや国際交流会への参加が継続的交流につながらない状況や、微妙なニュアンスを伝えたり理解したりすることができないなど満足なコミュニケーションができないと感じている状況への否定的認識である。ここからは、大学キャンパスにおいて、日本人学生の言動から差別を感じ、日本人学生との間で友好的な関係に至る交流ができないと感じる中国人留學生は、日本人学生との間に壁を感じ、大学キャンパスでは孤立した状況であるために、友人関係に不満を抱いていることが示された。

4-2 研究課題2「友人関係に関する体験の否定的認識」と「友人関係不満の原因帰属」の関連についての考察

次に研究課題2における「友人関係に関する体験の否定的認識」と「友人関係不満の原因帰属」の関連について述べる。まず、『社会的外的要因』に『交流不全』が影響を及ぼした結果について考察する。『交流不全』は大学キャンパスにおいて異文化間交流が機能していないことに対する否定的認識である。それゆえ、この認識を持つ中国人留學生は友人関係不満の原因を大学キャンパスの環境の不備などの『社会的外的要因』に帰属させる傾向があると考えられる。大学キャンパスを円滑な異文化間交流を行う場として機能させていくためには、「一時

的に不可避な異文化接触を設定することで、組織と個人を刺激し、学生の意識の変容を試みる行為」である教育的介入（加賀美，2006）などにより、留学生と日本人学生双方が異文化間交流を学び、実践できる環境を整備し支援していくこと、またそれを継続的に行うことが重要だと考えられる。

さらに、『人的内的要因』に『被差別感』、『学年』が影響を及ぼした結果について考察する。まず、学年の低い中国人留学生は日本の大学での生活に慣れ適応していくことが必要とされるため、周囲の日本人学生との交流に目を向ける時間や機会が比較的少ないことが考えられる。そのため、被差別感の認知が低く、友人関係において不満があるものの留学生自身の努力が足りないなど、自分に原因を帰属させていることが示された。このことから留学生が自分の態度や行動の改善によって不満を解消でき、友好的な関係を築く可能性があると考えていることがみてとれる。

また、『人的外的要因』には『被差別感』が影響を及ぼした結果からは、日本人学生の差別的な言動から被差別感を強く感じる中国人留学生は友人関係の不満を日本人学生の努力不足や積極性の足りなさなどの原因に帰属させることが示された。「問題の所在と研究目的」でも述べたように、一般的に人は外集団の好ましくない行動を外集団の人々の態度の問題に帰属させるバイアスがあるため、日本人学生側からの差別的な言動を認知する際にもこのバイアスが生じており、友好的な関係が構築されにくくなることが考えられる。また、上述した中国人留学生の複雑でアンビバレントな感情が、被差別感の認知により日本人や日本社会全体に対する否定的感情へと傾いていくことが推測される。天児（2004）は中国人一般の反日感情の要因として上述した過去の歴史や戦争の問題について日本人が対応していないという不満の他に、中国国内における「愛国主義教育」における反日教育、政府やメディアによる反日的見解を挙げている。これらの状況の一方で、中国人留学生にはアニメや漫画、テレビドラマなどのサブカルチャー文化やインターネットによる情報量の増大（山田，2006）から日本に対する関心の強さや親しみを感じている側面もみとめられる。見城・橋元らは（1996）は、中国人留学生の差別体験の有無と日本イメージとの関連を検討し、差別体験のある留学生の持つ日本イメージが「友好的」から「敵対的」、「あたたかい」から「つめたい」などの項目において肯定的イメージから否定的イメージへとシフトしていることを明らかにしている。つまり、日本人学生の差別的言動により反日的感情や日本社会の否定的イメージが増加し、友好関係を構築していくことへの困難が増すことが推察される。

4-3 本研究のまとめと今後の課題

以上のことから、第一に、日本社会の抱える外国人への偏見や差別の問題、大学キャンパスが抱える異文化間の交流不全の問題により、留学生が日本人学生との間に不満を抱えていることが示された。第二に、友人関係に関する体験の否定的認識の有無により、友人関係不満に関する原因帰属の仕方が異なる傾向が認められた。まず、交流不全の原因が社会的外的要因に帰属されることから、円滑な異文化間交流のためには大学キャンパスにおける交流促進のための環境づくりが重要であるという示唆が得られた。また、被差別感の有無と学年によって原因が日本人学生側か、留学生側かのいずれかに帰属されることが示された。特に、被差別感を感じる場合には、友人関係の不満を日本人側に帰属させる結果、日本社会との対決方略へと留学生を向かわせていくことが推測され、留意する必要がある。また、被差別感の認知が少ない留学生も学年が上がるにつれて日本人学生との接触・交流の質や量に変化し、異文化間接触や適応の問題をより多く経験するうちに、帰属の仕方も変化していく可能性も考えられる。留学生を取り巻く環境的要素や個人的要素、日本人学生側の要素が関連し合い原因帰属の仕方が変化していくことも考えられるため、留学生と日本人学生の友好的関係構築には長期的視点が必要である。

以上の通り、本研究では中国人留学生の友人関係に関する体験の否定的認識と友人関係への不満、原因帰属の過程が体系的に示され新しい知見が得られた。今後の課題としては、友人関係に関する体験の否定的認識の原因帰属の仕方が今後日本人学生や日本社会へのイメージに具体的にどのような影響を与えるのかについて検証していきたい。また、大学キャンパスでの留学生と日本人学生の友好的な関係構築のための具体的取組みについての検討を試みたい。

参考文献

- 天児慧 (2004) 「変化する中国人の対日感情 新しい関係を切り開く好機」『論座』10, 朝日新聞社, 64-71.
- 石原翠 (2011) 「留學生の友人関係における期待と体験の否定的認識との関連—中国人留學生の場合—」『異文化間教育』34, 異文化間教育学会, 136-150.
- 岩男寿美子・萩原滋 (1988) 『日本で学ぶ留學生 社会心理学的分析』勁草書房.
- 大淵憲一 (1982) 「欲求不満に対する原因帰属と攻撃反応」『実験社会心理学研究』21, 日本グループ・ダイナミクス学会, 175-179.
- 大淵憲一・小嶋かおり (1999) 「対人葛藤における方略選択: 動機的、認知的要因」『行動科学』38(1・2), 日本行動科学学会, 19-28.
- 加賀美常美代 (1999) 「大学コミュニティにおける日本人学生と外国人留學生の異文化間接触促進のための教育的介入」『コミュニティ心理学研究』2(2), コミュニティ心理学会, 131-142.
- 加賀美常美代・大淵憲一 (2004) 「日本語教育場面における日本人教師と中国および韓国人學生の葛藤の原因帰属と解決方略」『心理学研究』74(6), 日本心理学会, 531-539.
- 加賀美常美代 (2006) 「教育的介入は多文化理解態度にどんな効果があるか」『異文化間教育』24, 異文化間教育学会, 76-91.
- 加賀美常美代・守谷智美・岩井朝乃・朴志仙・沈貞美 (2008) 「韓国における小・中・高・大学生の日本イメージの形成過程—9分割統合描画法による分析から」『異文化間教育』28, 異文化間教育学会, 60-73.
- 川喜多二郎 (1970) 『続・発想法—KJ法の展開と応用』中央公論社.
- 戦旭風 (2007) 「友人との付き合い方から見る中国人留學生と日本人學生の友人関係」『留學生教育』12, 留學生教育学会, 95-105.
- 高井次郎 (1994) 「日本人との交流と在日留學生の異文化適応」『異文化間教育』8, 異文化間教育学会, 106-117.
- 田中共子・松尾馨 (1993) 「異文化欲求における反応類型と事例分析: 異文化間インターメディアエーターの役割への示唆」『広島大学留學生センター紀要』4, 広島大学, 81-100.
- 田中共子 (1995) 「在日外国人留學生による日本人との対人関係の困難に関する原因認知」『学生相談研究』16, 日本学生相談学会, 23-31.
- 坪井健 (1994) 『国際化時代の日本の学生』学文社.
- 見城武秀・橋元良明・堀誉子美・小川葉子・小田切由香子・土井みつる・岡野一郎・笹川洋子・佐々木由美・松田美佐・辻大介・福田充・森康俊・北田暁大 (1996) 「中国人留學生・韓国人留學生・日本人學生のもつ〈日本人イメージ〉比較 イメージおよびメタ・イメージにおけるギャップを中心に」『東京大学社会情報研究所調査研究紀要』8, 東京大学, 199-315.
- 横田雅弘 (1991) 「留學生と日本人學生の親密化に関する研究」『異文化間教育』5, 異文化間教育学会, 81-97.
- 山田人士 (2006) 「中国・韓国・台湾からの留學生の意識変化—21世紀以降の数年を中心に—」立命館国際地域研究 24, 立命館大学, 1-10.
- Allport, G.W. (1954) *The Nature of Prejudice*, Reading, MA: Adison-Wesley.
- Ariyanto A., Hornsey MJ. & Gallois C. (2009) "Intergroup attribution bias in the context of extreme intergroup conflict." *Asian Journal of Social Psychology*, 12(4), 293-299.
- Brislin, R.W. (1981) "Cross-cultural encounters: Face-to-face interaction." *New York, Pergamon Press*, 72-108.
- Johnson, J.T., Feigenbaum, R. & Weisbeg, M. (1964) "Some determinants and consequences of the teacher's perception of causality." *Journal of Educational Psychology*, 55, 237-246.
- Pettigrew, T. F. (1979) "The Ultimate Attribution Error: Extending Allport's Cognitive Analysis of Prejudice", *Personality and Social Psychology Bulletin*, 5(4), 461-476.
- Ross, L. D. (1977) "The intuitive psychologist and his shortcomings: Distortions in the attribution process." In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology*, 10, 174-221.
- Heider, F. (1958) *The Psychology of Interpersonal Relationship*, Wiley.
- Tajfel, H. & Billig, M. (1974) "Familiarity and categorization in intergroup behavior.", *Journal of Experimental Social Psychology*, 10, 159-170.

〈註〉

- 1 「留學生30万人計画」は2008年、日本の「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目途に30万人の留學生受入れを目指し、文部科学省ほか関係省庁（外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）により策定された。
- 2 平成23年度日本学生支援機構の調査では留學生総数は138,075人となっており、10年前の78,812人から約1.75倍となっている。
- 3 文部科学省及び日本学生支援機構の調査によると2011年度の中国人留學生数は87,533人で、留學生総数の63.4%を占め、1988年より現在に至るまで留學生全体の国別総数のうちで最多を維持し続けている。

- 4 石原（2011）の119名を対象とした因子分析では第2因子が『対等な協働関係の不成立』、第3因子が『関係形成の障害』であったが、本研究における71名を対象とした因子分析では同じ5因子が抽出されたが、第2因子が『関係形成の障害』で、第3因子が『対等な協働関係の不成立』であった。また、第3因子『対等な協働関係』の項目数が6項目から4項目に、第4因子『交流不全』の項目数が4項目から3項目に減少した。